

賃貸不動産経営管理士及び指定講習修了の宅地建物取引士を対象とした
実態調査アンケートの実施結果について

[令和6年6月4日～26日実施]

令和6年9月

一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会

賃貸不動産経営管理士及び指定講習修了の宅地建物取引士を対象とした 実態調査アンケート実施概要

1. 実施目的

- (1) 賃貸不動産経営管理士等の属性の具体的把握
- (2) 賃貸不動産経営管理士等が賃貸住宅管理業法や当資格に望むことの把握
- (3) 賃貸不動産経営管理士の社会的必要性や役割を創出するための分析

2. 実施期間

令和6年6月4日～令和6年6月26日

3. 実施対象者

- (1) 令和6年5月末時点で資格登録をしている賃貸不動産経営管理士
- (2) 令和6年5月末時点で指定講習を修了した宅地建物取引士

4. 実施方法

ウェブによる回答（対象メールアドレスにアンケートフォーム送信）

5. 回答状況

	配信数	回答数	回答率
賃貸不動産経営管理士	71,015	10,737	15.1%
指定講習を修了した宅地建物取引士	13,334	2,031	15.2%
合計	84,349	12,768	15.1%

※31名が両アンケートに回答していたため、共通設問については賃貸不動産経営管理士向けアンケートの回答を採用

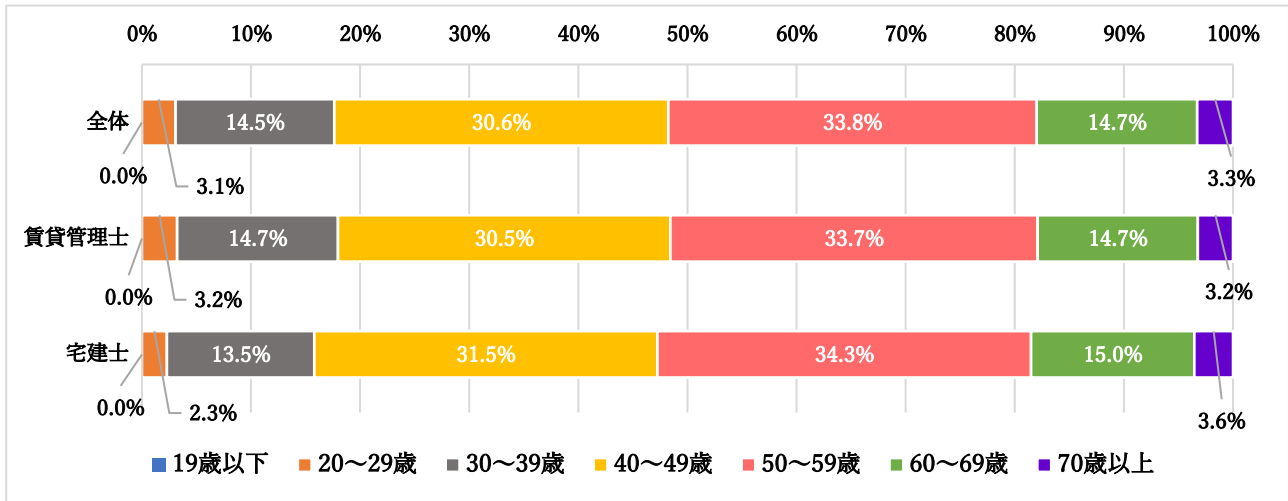
6. 集計結果

次頁以降

共通設問

問 1. 年齢

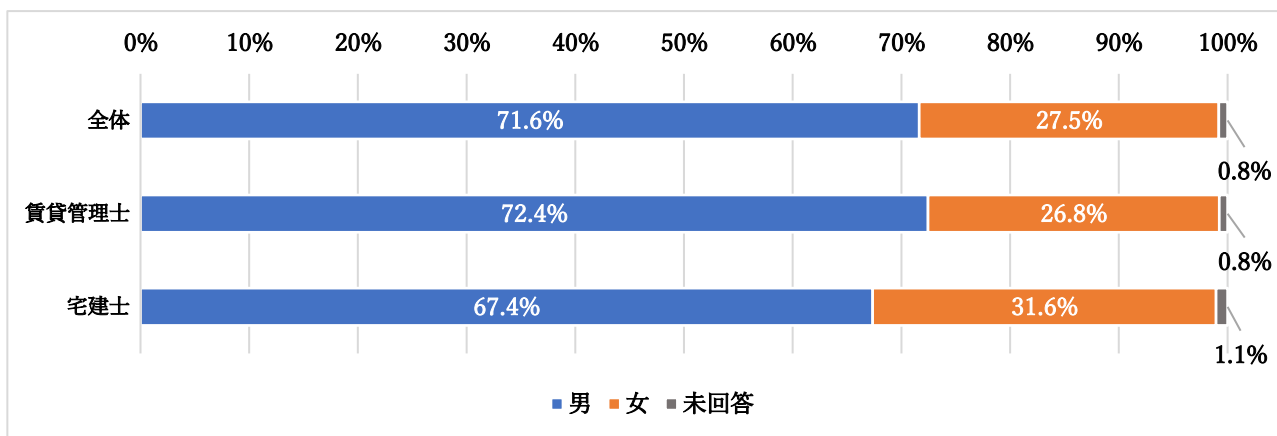
[問 1. あなたの年齢を教えてください。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
19歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20~29歳	393	3.1%	347	3.2%	46	2.3%
30~39歳	1,853	14.5%	1,583	14.7%	270	13.5%
40~49歳	3,899	30.6%	3,270	30.5%	629	31.5%
50~59歳	4,300	33.8%	3,615	33.7%	685	34.3%
60~69歳	1,875	14.7%	1,576	14.7%	299	15.0%
70歳以上	417	3.3%	346	3.2%	71	3.6%
合計	12,737	100.0%	10,737	100.0%	2,000	100.0%

問 2. 性別

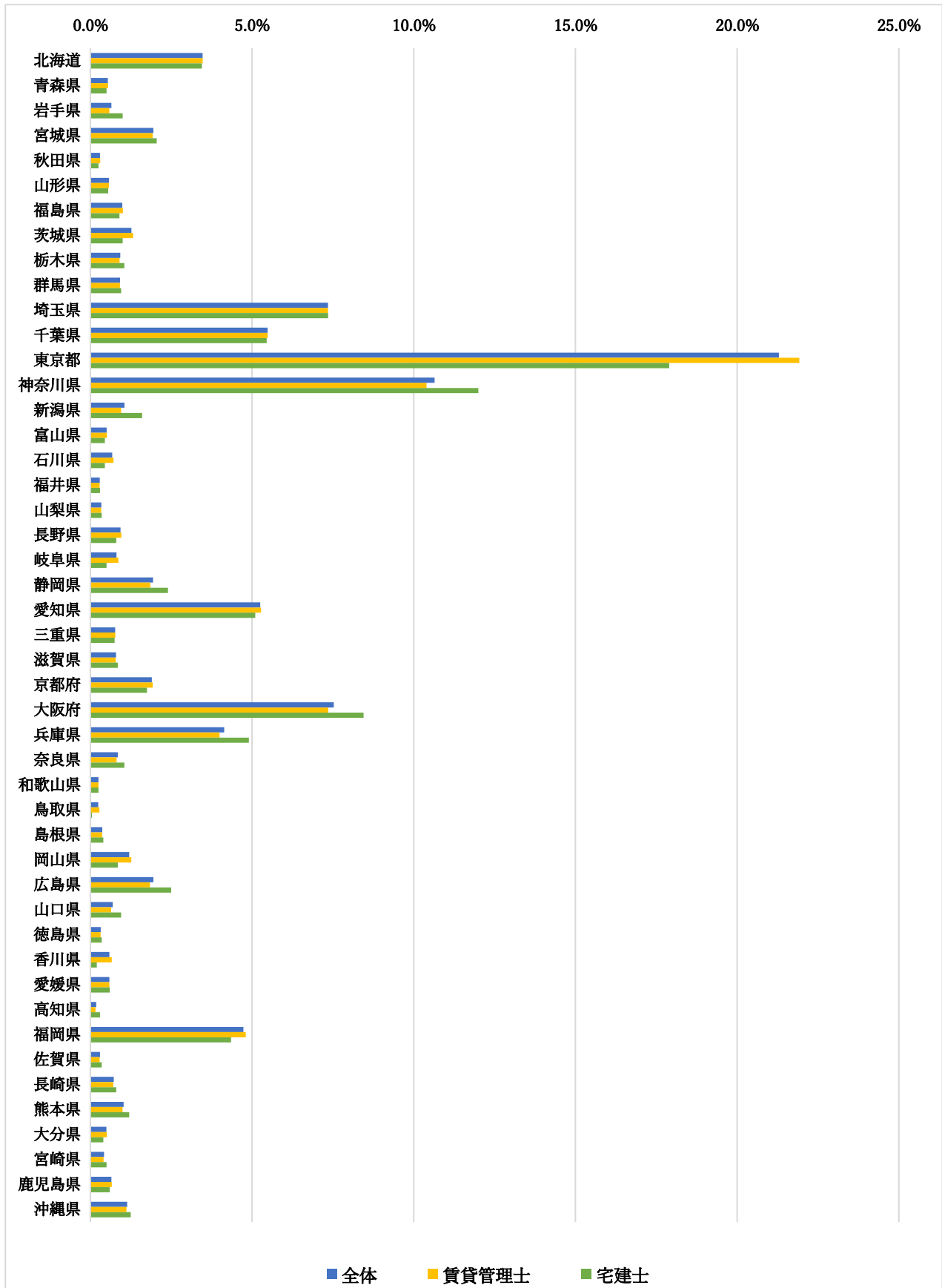
[問 2. あなたの性別教えてください。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	9,125	71.6%	7,778	72.4%	1,347	67.4%
女	3,509	27.5%	2,877	26.8%	632	31.6%
未回答	103	0.8%	82	0.8%	21	1.1%
合計	12,737	100.0%	10,737	100.0%	2,000	100.0%

問3. 居住地

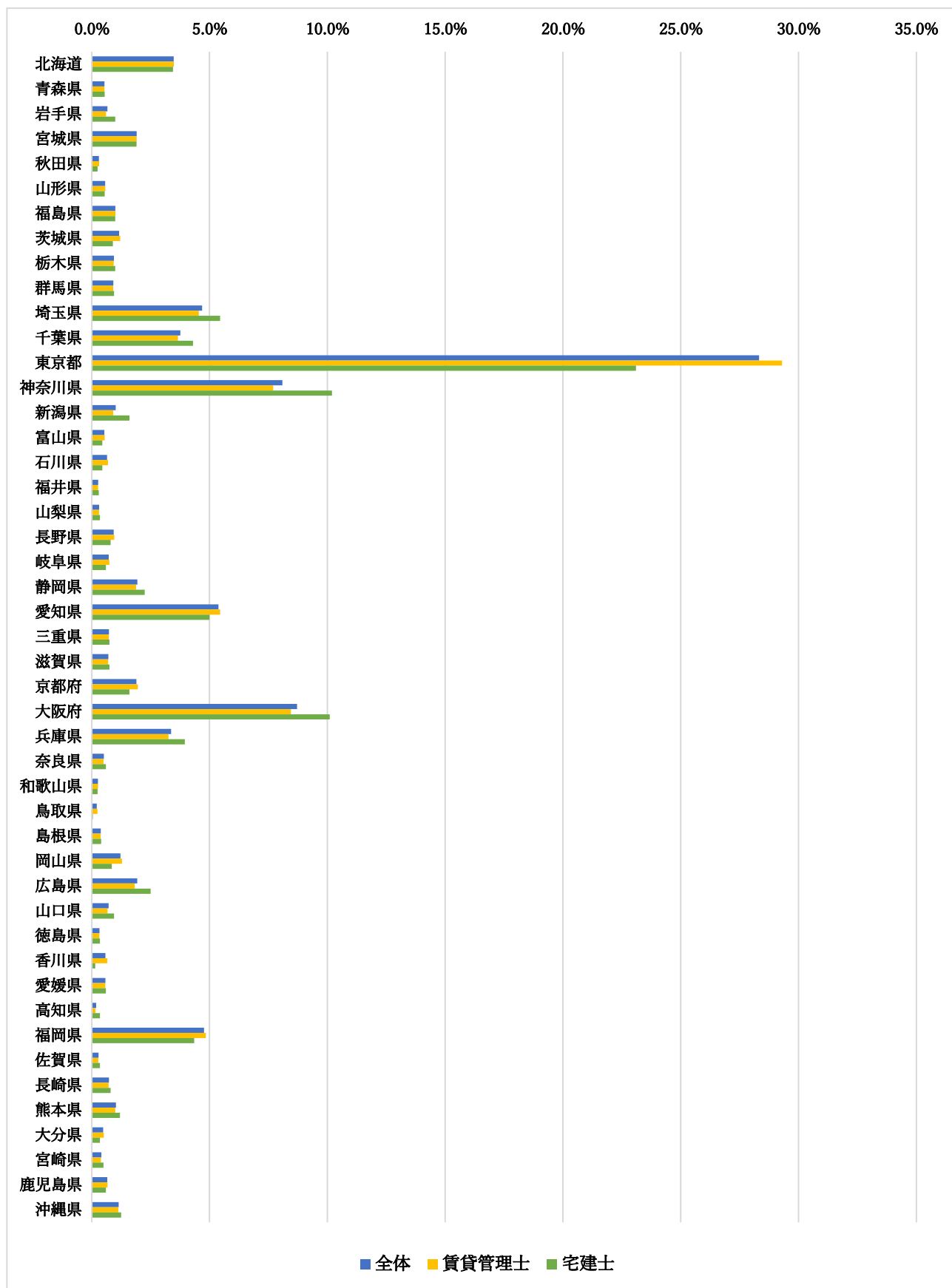
[問3. あなたの居住地の都道府県はどちらですか。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
北海道	442	3.5%	373	3.5%	69	3.5%
青森県	69	0.5%	59	0.5%	10	0.5%
岩手県	83	0.7%	63	0.6%	20	1.0%
宮城県	248	1.9%	207	1.9%	41	2.1%
秋田県	38	0.3%	33	0.3%	5	0.3%
山形県	73	0.6%	62	0.6%	11	0.6%
福島県	126	1.0%	108	1.0%	18	0.9%
茨城県	162	1.3%	142	1.3%	20	1.0%
栃木県	118	0.9%	97	0.9%	21	1.1%
群馬県	117	0.9%	98	0.9%	19	1.0%
埼玉県	936	7.3%	789	7.3%	147	7.4%
千葉県	698	5.5%	589	5.5%	109	5.5%
東京都	2,712	21.3%	2,354	21.9%	358	17.9%
神奈川県	1,356	10.6%	1,116	10.4%	240	12.0%
新潟県	134	1.1%	102	0.9%	32	1.6%
富山県	64	0.5%	55	0.5%	9	0.5%
石川県	86	0.7%	77	0.7%	9	0.5%
福井県	37	0.3%	31	0.3%	6	0.3%
山梨県	43	0.3%	36	0.3%	7	0.4%
長野県	119	0.9%	103	1.0%	16	0.8%
岐阜県	103	0.8%	93	0.9%	10	0.5%
静岡県	247	1.9%	199	1.9%	48	2.4%
愛知県	669	5.3%	567	5.3%	102	5.1%
三重県	98	0.8%	83	0.8%	15	0.8%
滋賀県	101	0.8%	84	0.8%	17	0.9%
京都府	242	1.9%	207	1.9%	35	1.8%
大阪府	959	7.5%	790	7.4%	169	8.5%
兵庫県	527	4.1%	429	4.0%	98	4.9%
奈良県	108	0.8%	87	0.8%	21	1.1%
和歌山県	32	0.3%	27	0.3%	5	0.3%
鳥取県	31	0.2%	30	0.3%	1	0.1%
島根県	47	0.4%	39	0.4%	8	0.4%
岡山県	153	1.2%	136	1.3%	17	0.9%
広島県	248	1.9%	198	1.8%	50	2.5%
山口県	88	0.7%	69	0.6%	19	1.0%
徳島県	41	0.3%	34	0.3%	7	0.4%
香川県	75	0.6%	71	0.7%	4	0.2%
愛媛県	75	0.6%	63	0.6%	12	0.6%
高知県	23	0.2%	17	0.2%	6	0.3%
福岡県	603	4.7%	516	4.8%	87	4.4%
佐賀県	38	0.3%	31	0.3%	7	0.4%
長崎県	92	0.7%	76	0.7%	16	0.8%
熊本県	131	1.0%	107	1.0%	24	1.2%
大分県	63	0.5%	55	0.5%	8	0.4%
宮崎県	54	0.4%	44	0.4%	10	0.5%
鹿児島県	83	0.7%	71	0.7%	12	0.6%
沖縄県	145	1.1%	120	1.1%	25	1.3%
合計	12,737	100.0%	10,737	100.0%	2,000	100.0%

問 4. 勤務地

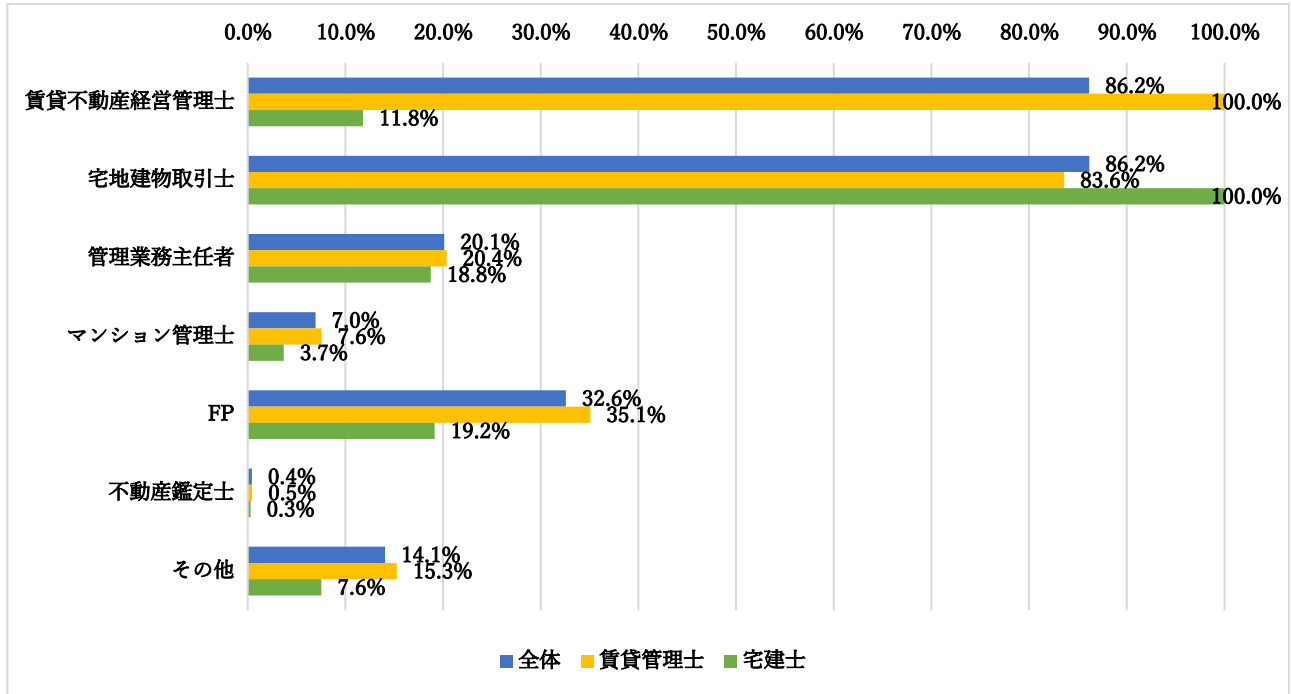
[問 4. あなたの勤務地の都道府県はどちらですか。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
北海道	443	3.5%	374	3.5%	69	3.5%
青森県	69	0.5%	58	0.5%	11	0.6%
岩手県	85	0.7%	65	0.6%	20	1.0%
宮城県	243	1.9%	205	1.9%	38	1.9%
秋田県	39	0.3%	34	0.3%	5	0.3%
山形県	73	0.6%	62	0.6%	11	0.6%
福島県	128	1.0%	108	1.0%	20	1.0%
茨城県	148	1.2%	130	1.2%	18	0.9%
栃木県	120	0.9%	100	0.9%	20	1.0%
群馬県	117	0.9%	98	0.9%	19	1.0%
埼玉県	597	4.7%	488	4.5%	109	5.5%
千葉県	479	3.8%	393	3.7%	86	4.3%
東京都	3,608	28.3%	3,146	29.3%	462	23.1%
神奈川県	1,031	8.1%	827	7.7%	204	10.2%
新潟県	130	1.0%	98	0.9%	32	1.6%
富山県	68	0.5%	59	0.5%	9	0.5%
石川県	83	0.7%	74	0.7%	9	0.5%
福井県	35	0.3%	29	0.3%	6	0.3%
山梨県	40	0.3%	33	0.3%	7	0.4%
長野県	119	0.9%	103	1.0%	16	0.8%
岐阜県	92	0.7%	80	0.7%	12	0.6%
静岡県	247	1.9%	202	1.9%	45	2.3%
愛知県	685	5.4%	585	5.4%	100	5.0%
三重県	93	0.7%	78	0.7%	15	0.8%
滋賀県	90	0.7%	75	0.7%	15	0.8%
京都府	242	1.9%	210	2.0%	32	1.6%
大阪府	1,110	8.7%	908	8.5%	202	10.1%
兵庫県	429	3.4%	350	3.3%	79	4.0%
奈良県	66	0.5%	54	0.5%	12	0.6%
和歌山県	34	0.3%	29	0.3%	5	0.3%
鳥取県	27	0.2%	26	0.2%	1	0.1%
島根県	49	0.4%	41	0.4%	8	0.4%
岡山県	155	1.2%	138	1.3%	17	0.9%
広島県	246	1.9%	196	1.8%	50	2.5%
山口県	91	0.7%	72	0.7%	19	1.0%
徳島県	42	0.3%	35	0.3%	7	0.4%
香川県	74	0.6%	71	0.7%	3	0.2%
愛媛県	74	0.6%	62	0.6%	12	0.6%
高知県	24	0.2%	17	0.2%	7	0.4%
福岡県	607	4.8%	520	4.8%	87	4.4%
佐賀県	37	0.3%	30	0.3%	7	0.4%
長崎県	93	0.7%	77	0.7%	16	0.8%
熊本県	131	1.0%	107	1.0%	24	1.2%
大分県	62	0.5%	55	0.5%	7	0.4%
宮崎県	52	0.4%	42	0.4%	10	0.5%
鹿児島県	84	0.7%	72	0.7%	12	0.6%
沖縄県	146	1.1%	121	1.1%	25	1.3%
合計	12,737	100.0%	10,737	100.0%	2,000	100.0%

問 5. 取得資格

[問 5. 下記に示す資格（賃貸不動産経営管理士及び宅地建物取引士含む）を取得されていますか。あてはまるものを全てお選びください。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
賃貸不動産経営管理士	10,973	86.2%	10,737	100.0%	236	11.8%
宅地建物取引士	10,975	86.2%	8,975	83.6%	2,000	100.0%
管理業務主任者	2,563	20.1%	2,188	20.4%	375	18.8%
マンション管理士	887	7.0%	813	7.6%	74	3.7%
FP	4,150	32.6%	3,767	35.1%	383	19.2%
不動産鑑定士	55	0.4%	49	0.5%	6	0.3%
その他	1,792	14.1%	1,641	15.3%	151	7.6%
合計	31,395	246.5%	28,170	262.4%	3,225	161.3%

○その他

<賃貸管理士>

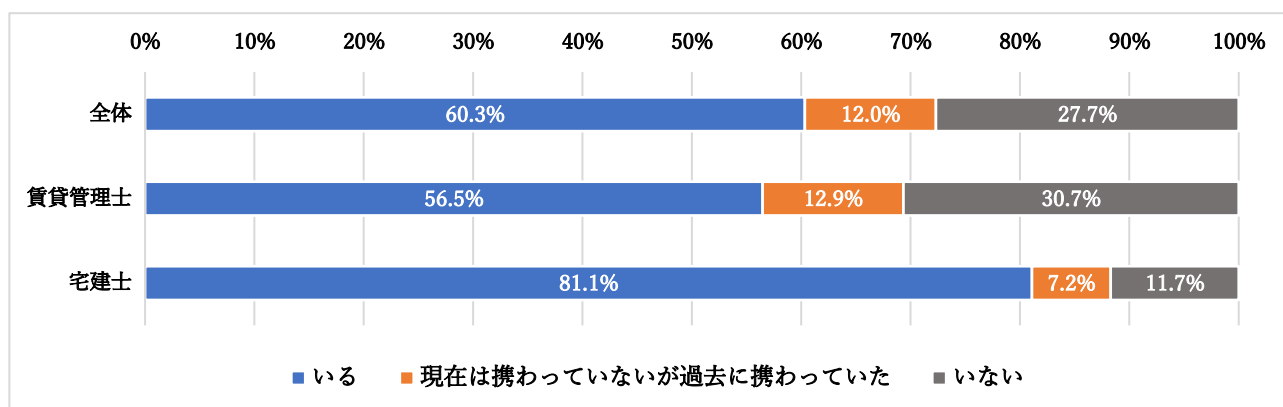
- ・行政書士 (213) ・賃貸住宅メンテナンス主任者 (194)
- ・公認不動産コンサルティングマスター (187) ・競売不動産取扱主任者 (83)
- ・1級建築士(62) ・ビル経営管理士 (51) ・貸金業務取扱主任者 (44)

<宅建士>

- ・公認不動産コンサルティングマスター (22) ・2級建築士 (15)
- ・行政書士 (14) ・1級建築士 (9) ・賃貸住宅メンテナンス主任者 (7)
- ・貸金業務取扱主任者 (4)

問 6. 賃貸不動産管理業務等について

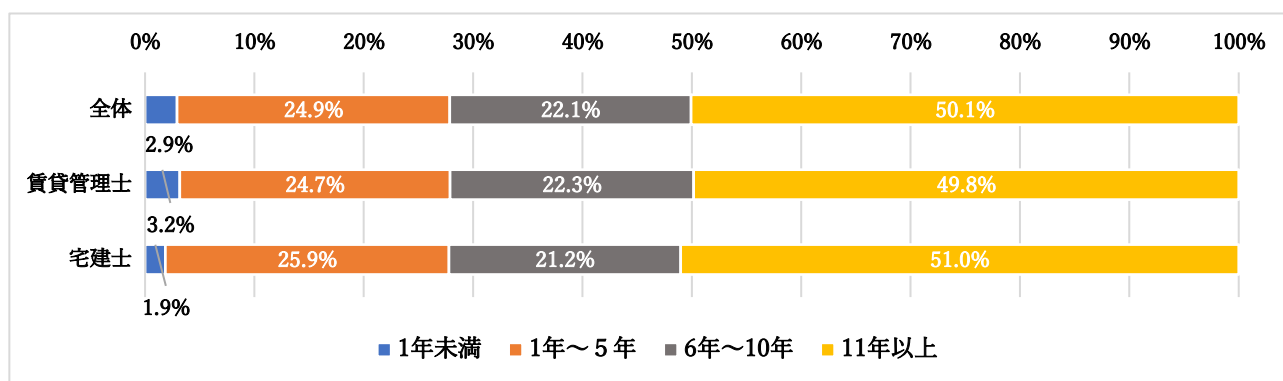
[問 6. 現在、賃貸不動産管理業務に携わっておられますか。]



項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
いる	7,685	60.3%	6,063	56.5%	1,622	81.1%
現在は携わっていないが過去に携わっていた	1,527	12.0%	1,383	12.9%	144	7.2%
いない	3,525	27.7%	3,291	30.7%	234	11.7%
合計	12,737	100.0%	10,737	100.0%	2,000	100.0%

問 7. 賃貸不動産管理業務にかかる経験年数

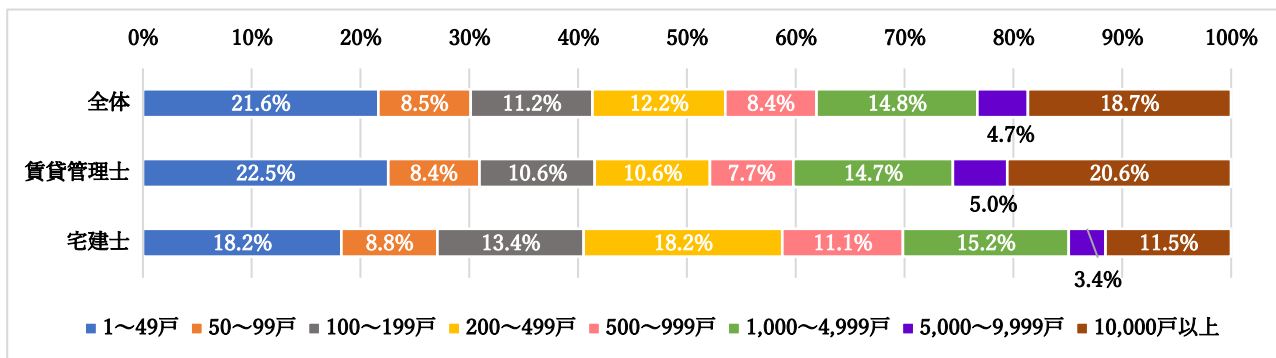
[問 7. (問 6 で携わっている/いた場合) 賃貸不動産管理業務に携わっている (いた) 経験は何年になりますか。]



項目	全体 (n=9,212)		賃貸管理士 (n=7,446)		宅建士 (n=1,766)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1年未満	270	2.9%	237	3.2%	33	1.9%
1年～5年	2,298	24.9%	1,840	24.7%	458	25.9%
6年～10年	2,032	22.1%	1,658	22.3%	374	21.2%
11年以上	4,612	50.1%	3,711	49.8%	901	51.0%
合計	9,212	100.0%	7,446	100.0%	1,766	100.0%

問 8. 勤務先の会社（個人事業主含む）における賃貸住宅の管理戸数規模

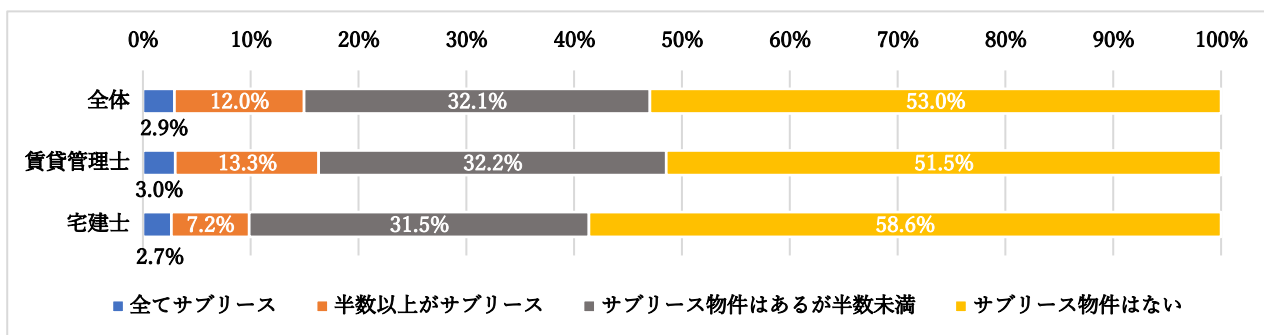
[問 8.（問 6 で携わっている場合）ご勤務先の会社（個人事業主含む）の賃貸住宅の管理戸数の規模はどのくらいですか。]



項目	全体 (n=7,685)		賃貸管理士 (n=6,063)		宅建士 (n=1,622)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1~49戸	1,663	21.6%	1,367	22.5%	296	18.2%
50~99戸	652	8.5%	509	8.4%	143	8.8%
100~199戸	860	11.2%	642	10.6%	218	13.4%
200~499戸	938	12.2%	642	10.6%	296	18.2%
500~999戸	644	8.4%	464	7.7%	180	11.1%
1,000~4,999戸	1,136	14.8%	889	14.7%	247	15.2%
5,000~9,999戸	358	4.7%	303	5.0%	55	3.4%
10,000戸以上	1,434	18.7%	1,247	20.6%	187	11.5%
合計	7,685	100.0%	6,063	100.0%	1,622	100.0%

問 9. サブリース物件の割合

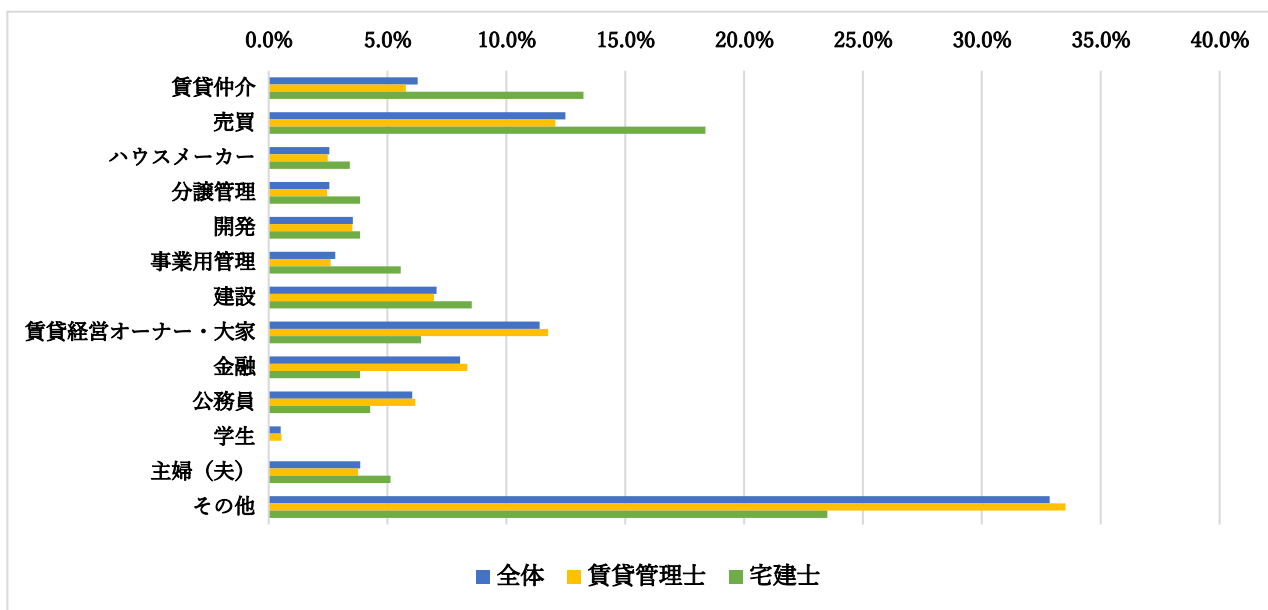
[問 9.（問 6 で携わっている場合）管理戸数の中で、サブリース物件の割合はどのくらいですか。]



項目	全体 (n=7,685)		賃貸管理士 (n=6,063)		宅建士 (n=1,622)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全てサブリース	225	2.9%	182	3.0%	43	2.7%
半数以上がサブリース	924	12.0%	807	13.3%	117	7.2%
サブリース物件はあるが半数未満	2,465	32.1%	1,954	32.2%	511	31.5%
サブリース物件はない	4,071	53.0%	3,120	51.5%	951	58.6%
合計	7,685	100.0%	6,063	100.0%	1,622	100.0%

問 10. 職種

[問 10. (問 6 で携わっていない場合) 現在の職種を教えてください。]



項目	全体 (n=3,525)		賃貸管理士 (n=3,291)		宅建士 (n=234)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
賃貸仲介	221	6.3%	190	5.8%	31	13.2%
売買	440	12.5%	397	12.1%	43	18.4%
ハウスメーカー	90	2.6%	82	2.5%	8	3.4%
分譲管理	90	2.6%	81	2.5%	9	3.8%
開発	125	3.5%	116	3.5%	9	3.8%
事業用管理	99	2.8%	86	2.6%	13	5.6%
建設	249	7.1%	229	7.0%	20	8.5%
賃貸経営オーナー・大家	402	11.4%	387	11.8%	15	6.4%
金融	284	8.1%	275	8.4%	9	3.8%
公務員	213	6.0%	203	6.2%	10	4.3%
学生	18	0.5%	18	0.5%	0	0.0%
主婦(夫)	136	3.9%	124	3.8%	12	5.1%
その他	1,158	32.9%	1,103	33.5%	55	23.5%
合計	3,525	100.0%	3,291	100.0%	234	100.0%

○その他

< 賃貸管理士 >

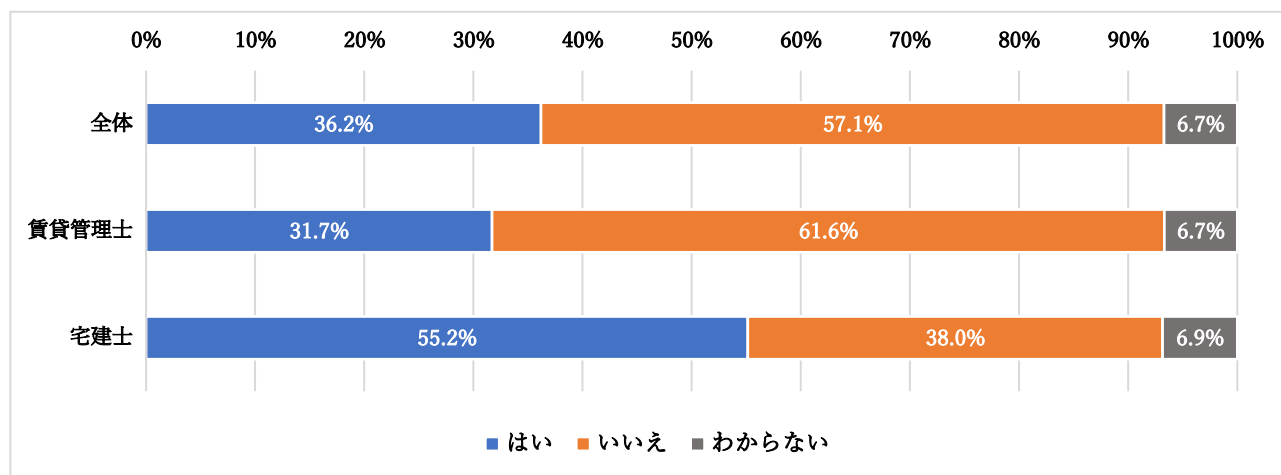
- ・ 製造業 (80) ・ 無職 (62) ・ サービス業 (49) ・ 会社員 (39)
- ・ 団体職員 (29) ・ メーカー (26) ・ 医療関係 (17) ・ 小売業 (18)

< 宅建士 >

- ・ 教育 (4) ・ 行政書士 (3) ・ 小売業 (2) ・ 団体職員 (2)
- ・ コンサルタント (2)

問 11. 業務管理者の登録の有無

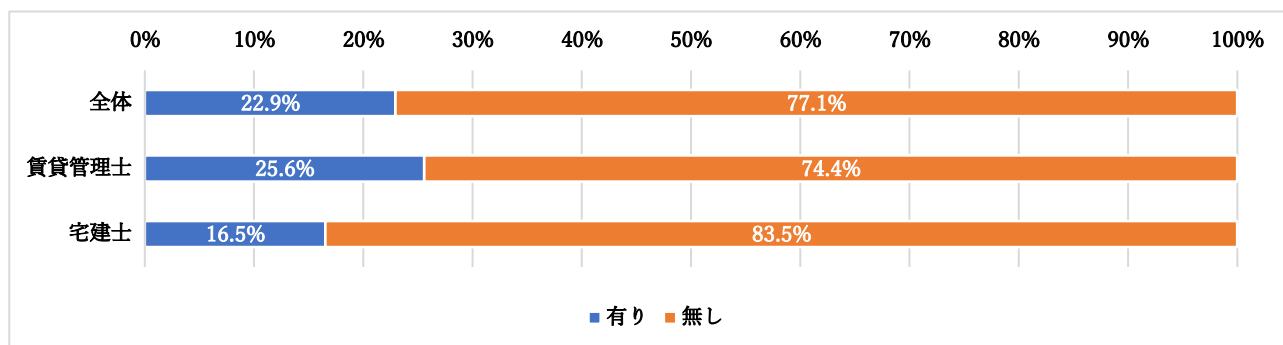
[問 11. (問 6 で携わっている／いた場合) 賃貸住宅管理法により登録している賃貸住宅管理業者の営業所ごとに 1 名以上置くことが義務付けられている「業務管理者」としてご自身は登録されていますか。]



項目	全体 (n=9,212)		賃貸管理士 (n=7,446)		宅建士 (n=1,766)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
はい	3,335	36.2%	2,361	31.7%	974	55.2%
いいえ	5,258	57.1%	4,587	61.6%	671	38.0%
わからない	619	6.7%	498	6.7%	121	6.9%
合計	9,212	100.0%	7,446	100.0%	1,766	100.0%

問 12. 業務管理者の手当の有無

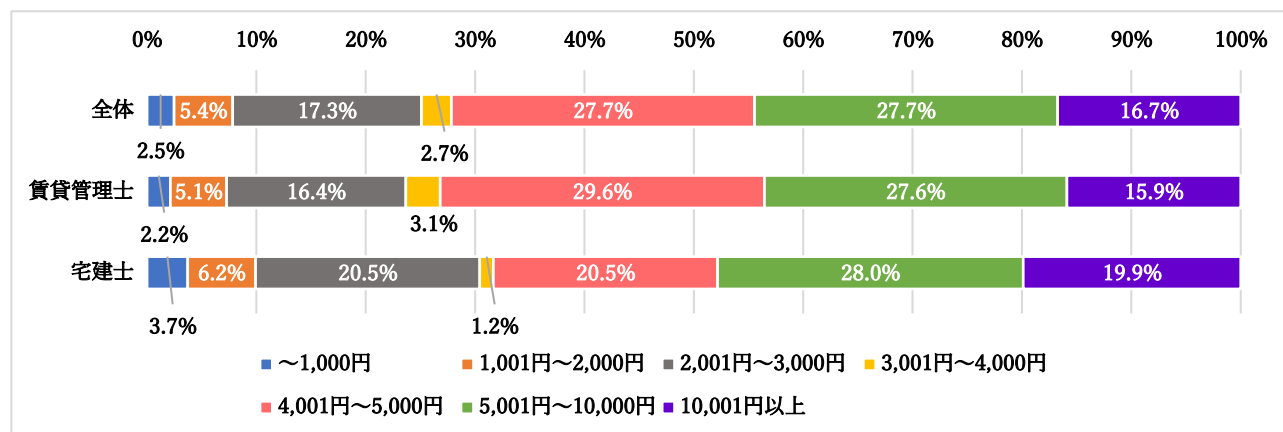
[問 12. (問 11 登録している場合) 現在または以前にお勤めの勤務先での業務管理者の手当はありますか。]



項目	全体 (n=3,335)		賃貸管理士 (n=2,361)		宅建士 (n=974)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
有り	765	22.9%	604	25.6%	161	16.5%
無し	2,570	77.1%	1,757	74.4%	813	83.5%
合計	3,335	100.0%	2,361	100.0%	974	100.0%

問 13. 業務管理者の手当の金額

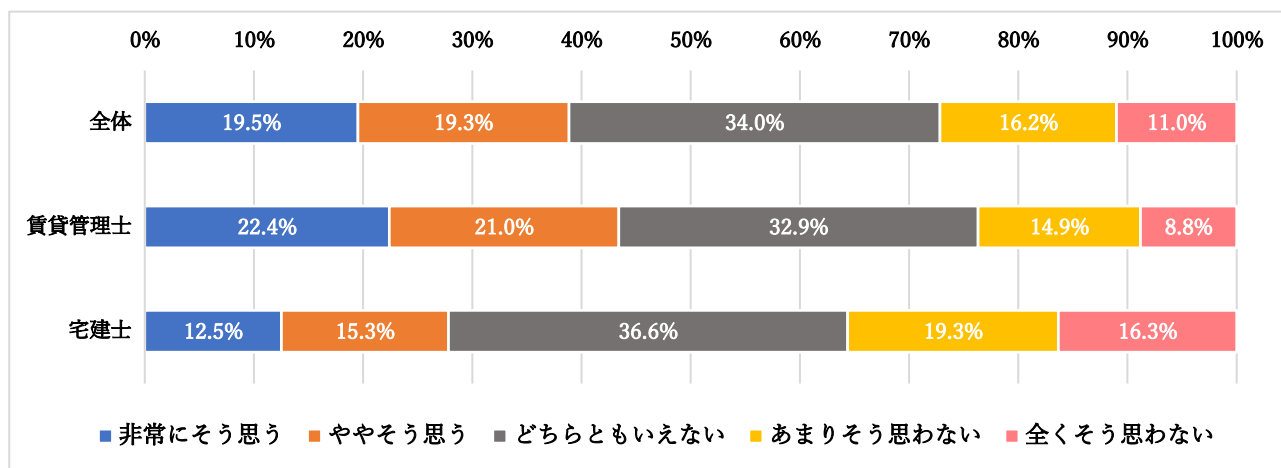
[問 13. (問 12 で有りの場合) その金額を教えてください。]



項目	全体 (n=765)		賃貸管理士 (n=604)		宅建士 (n=161)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
~1,000円	19	2.5%	13	2.2%	6	3.7%
1,001円~2,000円	41	5.4%	31	5.1%	10	6.2%
2,001円~3,000円	132	17.3%	99	16.4%	33	20.5%
3,001円~4,000円	21	2.7%	19	3.1%	2	1.2%
4,001円~5,000円	212	27.7%	179	29.6%	33	20.5%
5,001円~10,000円	212	27.7%	167	27.6%	45	28.0%
10,001円以上	128	16.7%	96	15.9%	32	19.9%
合計	765	100.0%	604	100.0%	161	100.0%

問 14. 業務管理者の設置人数

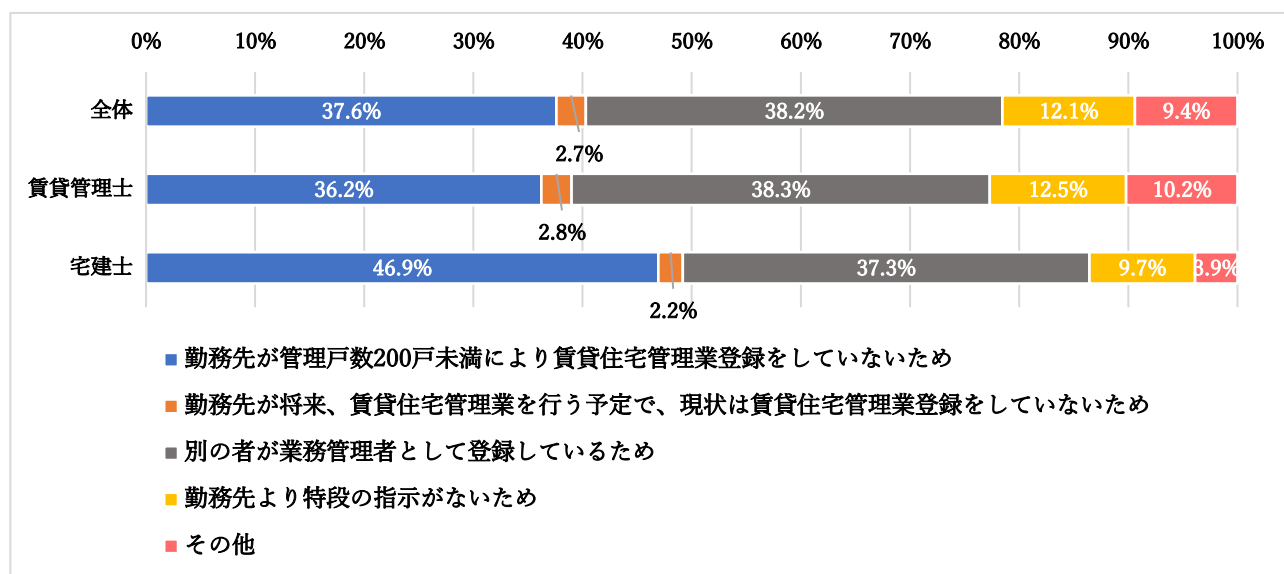
[問 14. (問 11 登録している場合) 業務管理者の設置要件を事務所ごとに 1 名でなく、部署ごとや従業員、管理物件の規模に応じた数にしてほしいと思いますか。]



項目	全体 (n=3,335)		賃貸管理士 (n=2,361)		宅建士 (n=974)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
非常にそう思う	651	19.5%	529	22.4%	122	12.5%
ややそう思う	645	19.3%	496	21.0%	149	15.3%
どちらともいえない	1,133	34.0%	777	32.9%	356	36.6%
あまりそう思わない	539	16.2%	351	14.9%	188	19.3%
全くそう思わない	367	11.0%	208	8.8%	159	16.3%
合計	3,335	100.0%	2,361	100.0%	974	100.0%

問 15. 業務管理者へ登録していない理由

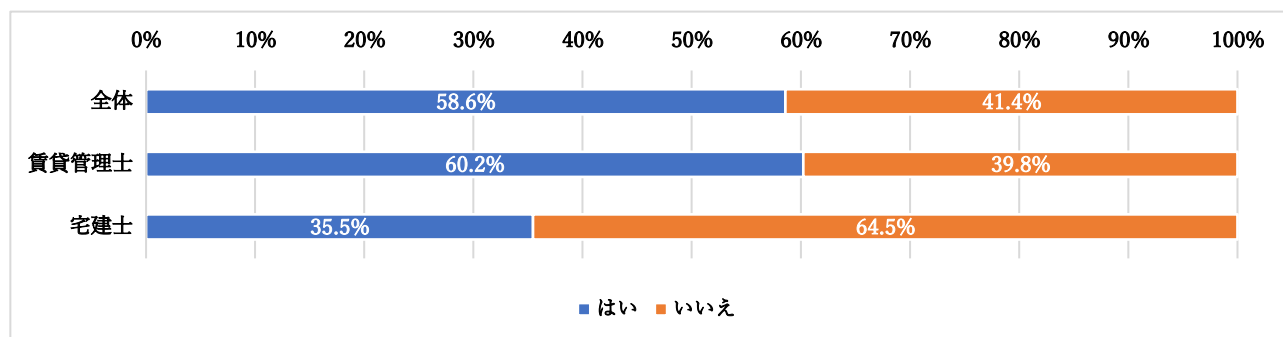
[問 15. (問 11 登録していない場合) その理由を教えてください。]



項目	全体 (n=5,258)		賃貸管理士 (n=4,587)		宅建士 (n=671)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
勤務先が管理戸数 200 戸未満により賃貸住宅管理業登録をしていないため	1,977	37.6%	1,662	36.2%	315	46.9%
勤務先が将来、賃貸住宅管理業を行う予定で、現状は賃貸住宅管理業登録をしていないため	142	2.7%	127	2.8%	15	2.2%
別の者が業務管理者として登録しているため	2,007	38.2%	1,757	38.3%	250	37.3%
勤務先より特段の指示がないため	638	12.1%	573	12.5%	65	9.7%
その他	494	9.4%	468	10.2%	26	3.9%
合計	5,258	100.0%	4,587	100.0%	671	100.0%

問 16. 賃貸管理業への就職、転職希望の有無

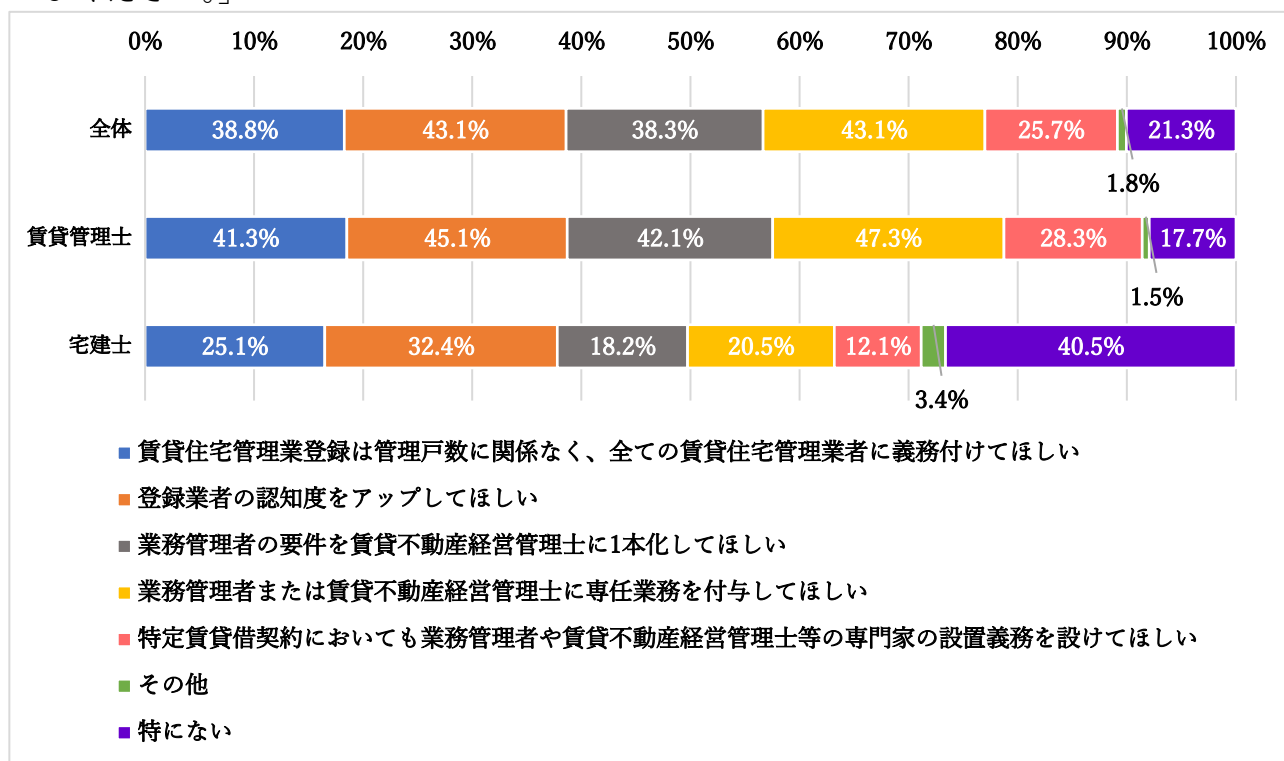
[問 16. (問 6 で携わっていない場合) 将来、賃貸管理業の会社に就職、転職する予定や希望はありますか。]



項目	全体 (n=3,525)		賃貸管理士 (n=3,291)		宅建士 (n=234)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
はい	2,065	58.6%	1,982	60.2%	83	35.5%
いいえ	1,460	41.4%	1,309	39.8%	151	64.5%
合計	3,525	100.0%	3,291	100.0%	234	100.0%

問 17. 賃貸住宅管理業法への希望

[問 17. 今後、賃貸住宅管理業法に望むことはありますか。あてはまるものを全てお選びください。]

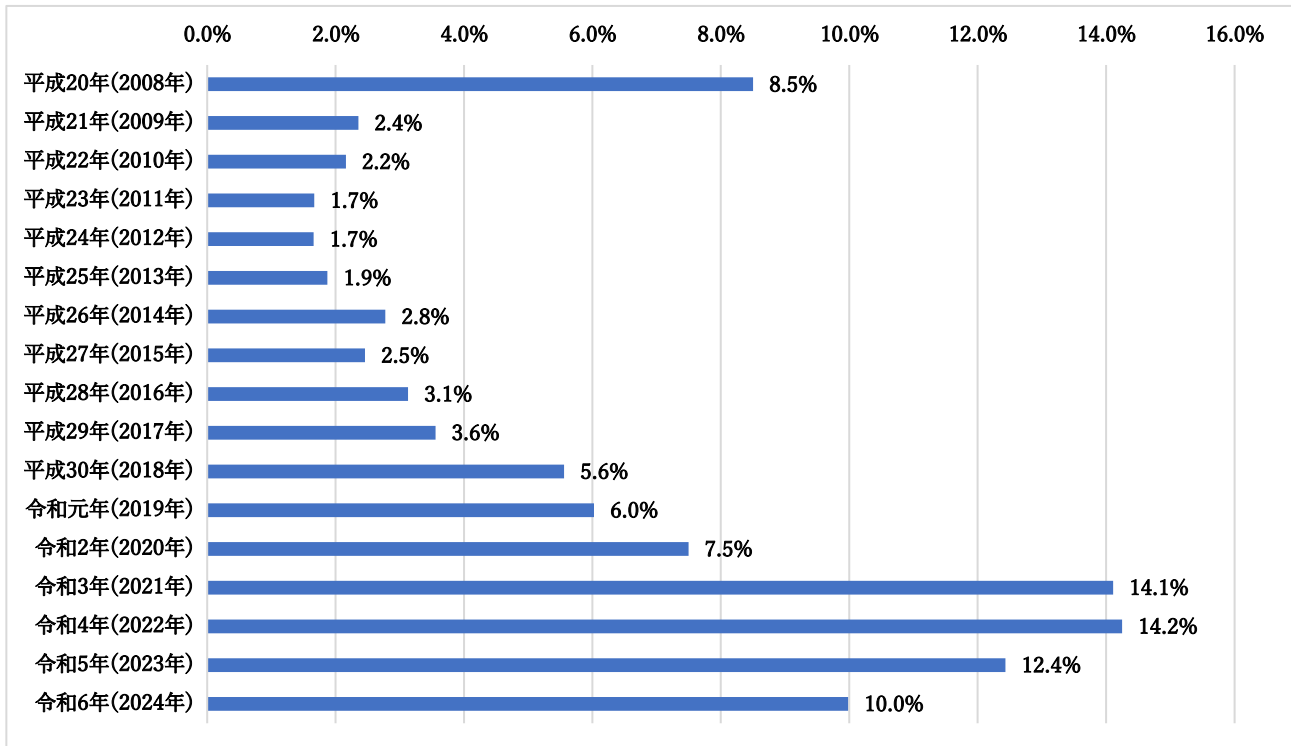


項目	全体 (n=12,737)		賃貸管理士 (n=10,737)		宅建士 (n=2,000)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
賃貸住宅管理業登録は管理戸数に関係なく、全ての賃貸住宅管理業者に義務付けてほしい	4,937	38.8%	4,436	41.3%	501	25.1%
登録業者の認知度をアップしてほしい	5,492	43.1%	4,844	45.1%	648	32.4%
業務管理者の要件を賃貸不動産経営管理士に1本化してほしい	4,878	38.3%	4,515	42.1%	363	18.2%
業務管理者または賃貸不動産経営管理士に専任業務を付与してほしい	5,491	43.1%	5,082	47.3%	409	20.5%
特定賃貸借契約においても業務管理者や賃貸不動産経営管理士等の専門家の設置義務を設けてほしい	3,279	25.7%	3,037	28.3%	242	12.1%
その他	224	1.8%	156	1.5%	68	3.4%
特にない	2,712	21.3%	1,903	17.7%	809	40.5%
合計	27,013	212.1%	23,973	223.3%	3,040	152.0%

賃貸不動産経営管理士への設問

問 18. 資格取得年月日

[問 18. 賃貸不動産経営管理士の資格を取得（登録）された年度を教えてください。]

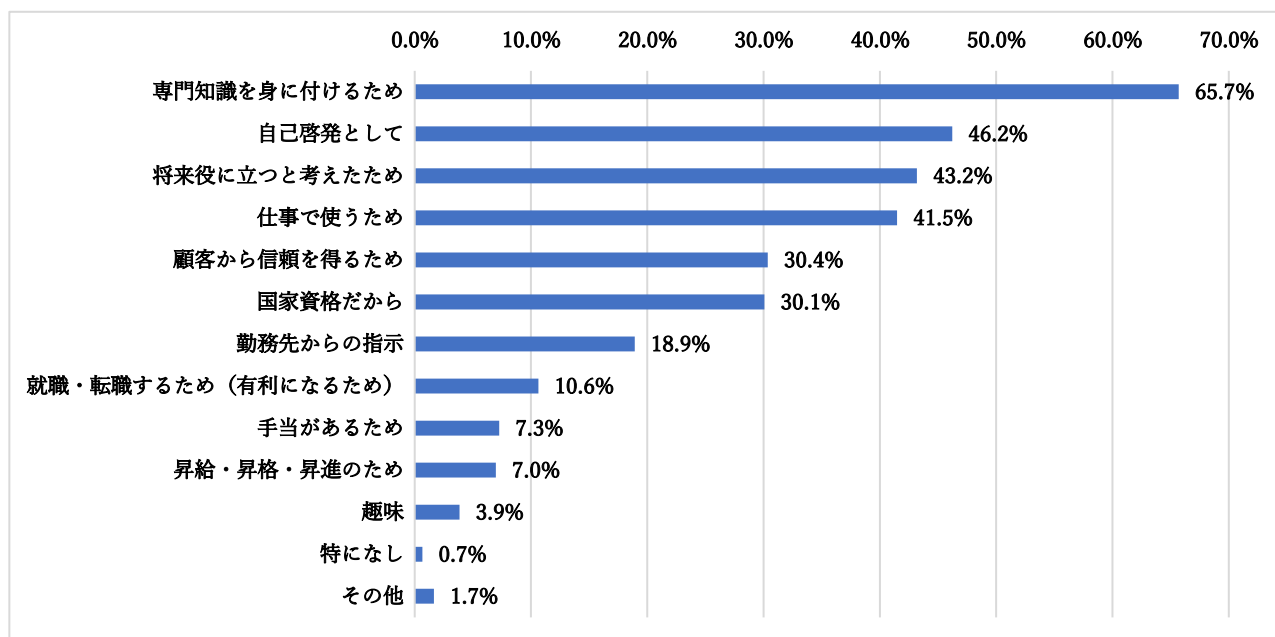


(n=10,737)

項目	件数	割合
平成 20 年(2008 年)	913	8.5%
平成 21 年(2009 年)	253	2.4%
平成 22 年(2010 年)	232	2.2%
平成 23 年(2011 年)	179	1.7%
平成 24 年(2012 年)	178	1.7%
平成 25 年(2013 年)	201	1.9%
平成 26 年(2014 年)	298	2.8%
平成 27 年(2015 年)	264	2.5%
平成 28 年(2016 年)	336	3.1%
平成 29 年(2017 年)	382	3.6%
平成 30 年(2018 年)	597	5.6%
令和元年(2019 年)	647	6.0%
令和 2 年(2020 年)	805	7.5%
令和 3 年(2021 年)	1,515	14.1%
令和 4 年(2022 年)	1,530	14.2%
令和 5 年(2023 年)	1,335	12.4%
令和 6 年(2024 年)	1,072	10.0%
合計	10,737	100.0%

問 19. 受験理由

[問 19. 受験した理由について、あてはまるものを全てお選びください。]

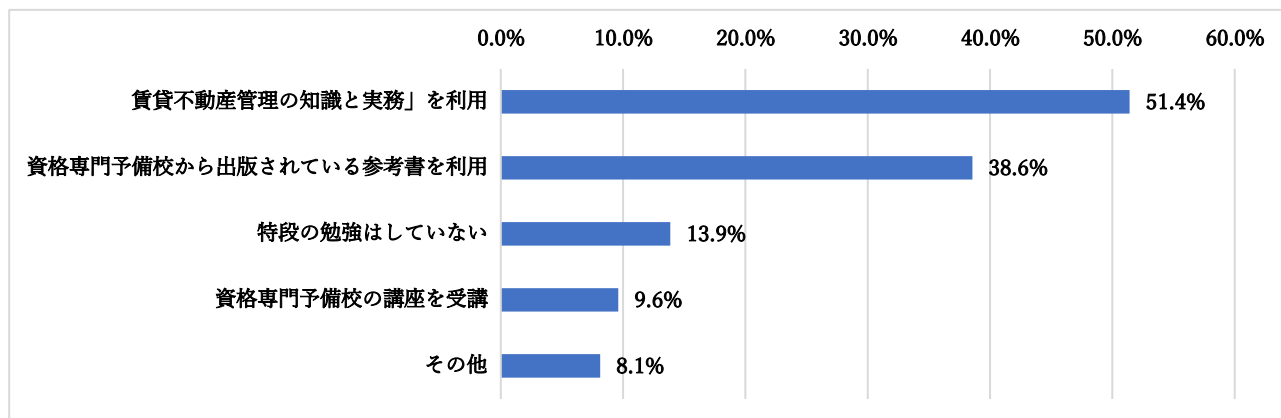


(n=10,737)

項目	件数	割合
専門知識を身に付けるため	7,054	65.7%
自己啓発として	4,963	46.2%
将来役に立つと考えたため	4,637	43.2%
仕事で使うため	4,454	41.5%
顧客から信頼を得るため	3,260	30.4%
国家資格だから	3,229	30.1%
勤務先からの指示	2,032	18.9%
就職・転職するため (有利になるため)	1,142	10.6%
手当があるため	781	7.3%
昇給・昇格・昇進のため	750	7.0%
趣味	414	3.9%
特になし	72	0.7%
その他	178	1.7%
合計	32,966	307.0%

問 20. 試験勉強の方法

[問 20. 資格合格に向けてどのような試験勉強をしていましたか。あてはまるものを全てお選びください。]



(n=10,737)

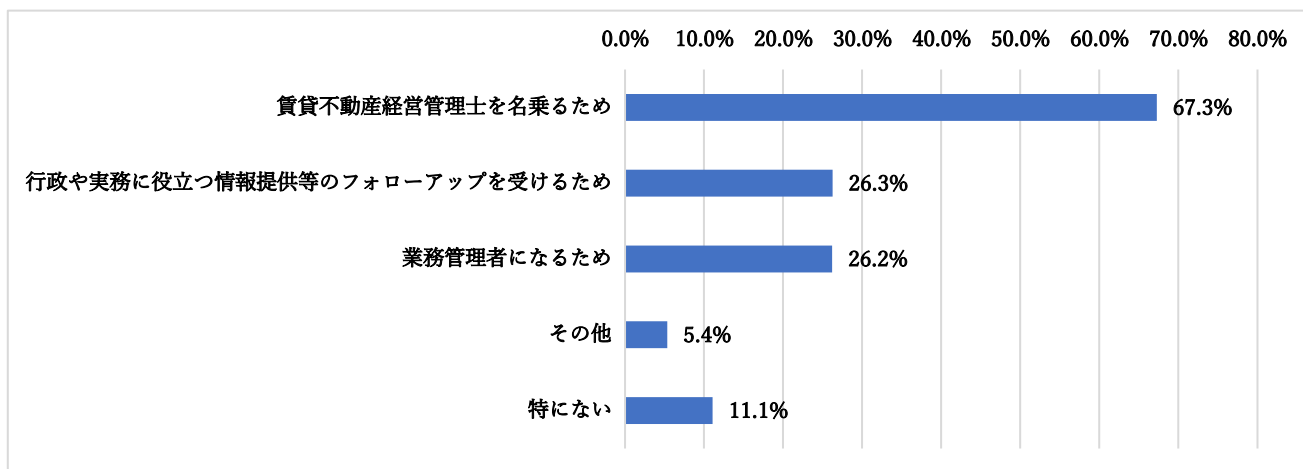
項目	件数	割合
書籍「賃貸不動産管理の知識と実務」を利用	5,520	51.4%
資格専門予備校から出版されている参考書を利用	4,140	38.6%
特段の勉強はしていない	1,489	13.9%
資格専門予備校の講座を受講	1,032	9.6%
その他	873	8.1%
合計	13,054	121.6%

○その他

- ・ YouTube (134)
- ・ 過去問題 (66)
- ・ アプリ (50)

問 21. 資格登録の理由

[問 21. 資格登録をした理由について、あてはまるものを全てお選びください。]

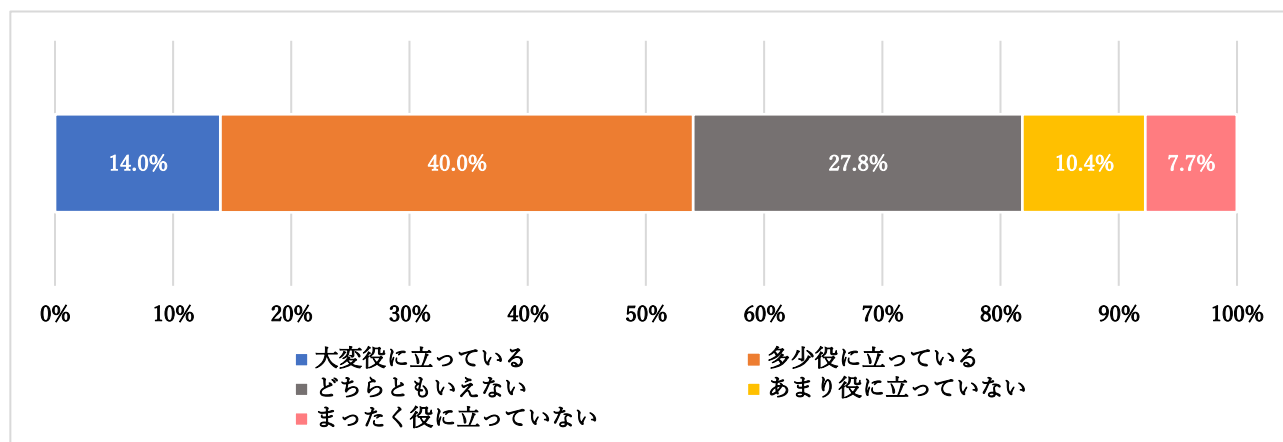


(n=10,737)

項目	件数	割合
賃貸不動産経営管理士を名乗るため	7,223	67.3%
行政や実務に役立つ情報提供等のフォローアップを受けるため	2,820	26.3%
業務管理者になるため	2,814	26.2%
その他	575	5.4%
特にない	1,191	11.1%
合計	14,623	136.2%

問 22. 資格取得の実務への効果

[問 22. 賃貸不動産経営管理士を取得して実務等に役立っていますか。]

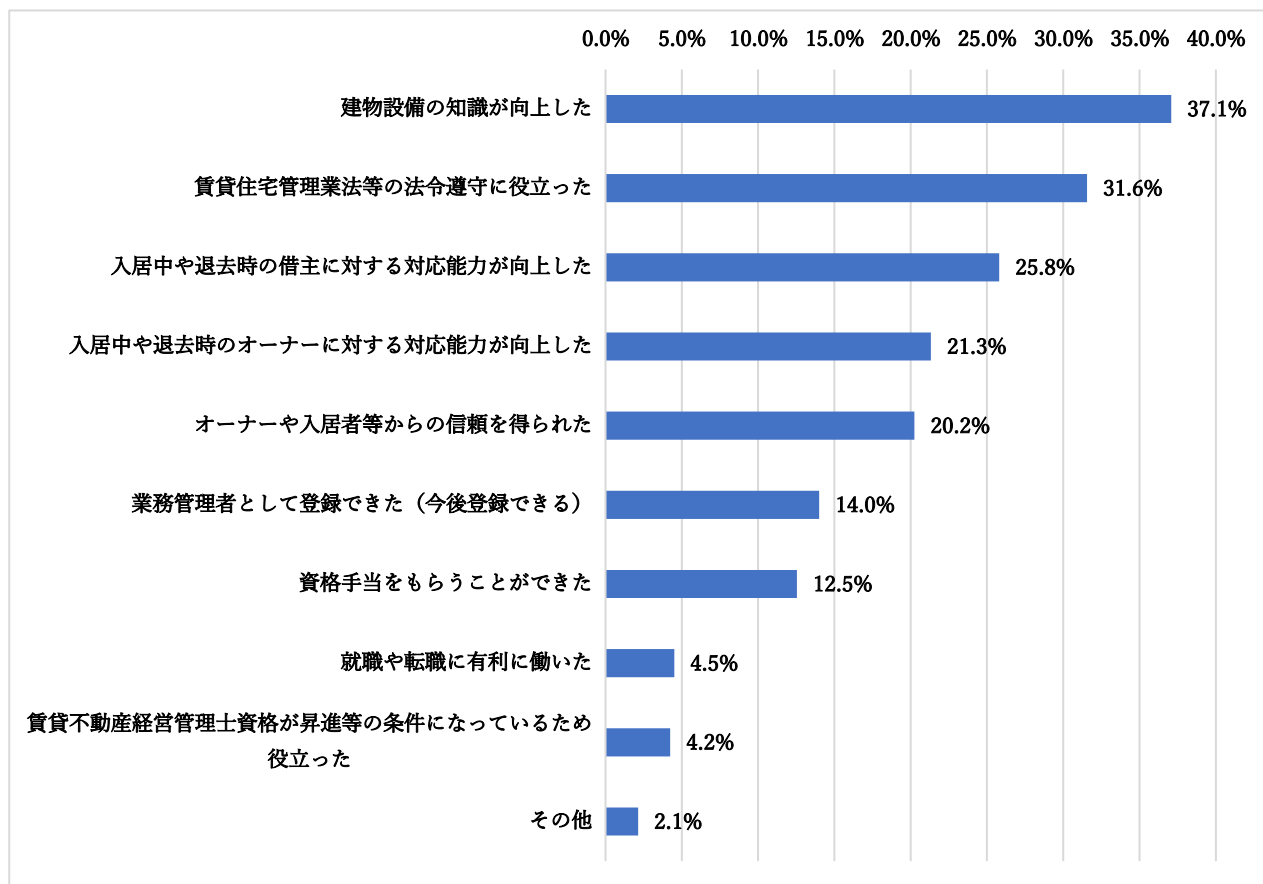


(n=10,737)

項目	件数	割合
大變役に立っている	1,503	14.0%
多少役に立っている	4,295	40.0%
どちらともいえない	2,990	27.8%
あまり役に立っていない	1,117	10.4%
まったく役に立っていない	832	7.7%
合計	10,737	100.0%

問 23. 資格取得の効果

[問 23. 賃貸不動産経営管理士取得の効果について、あてはまるものを全てお選びください。]



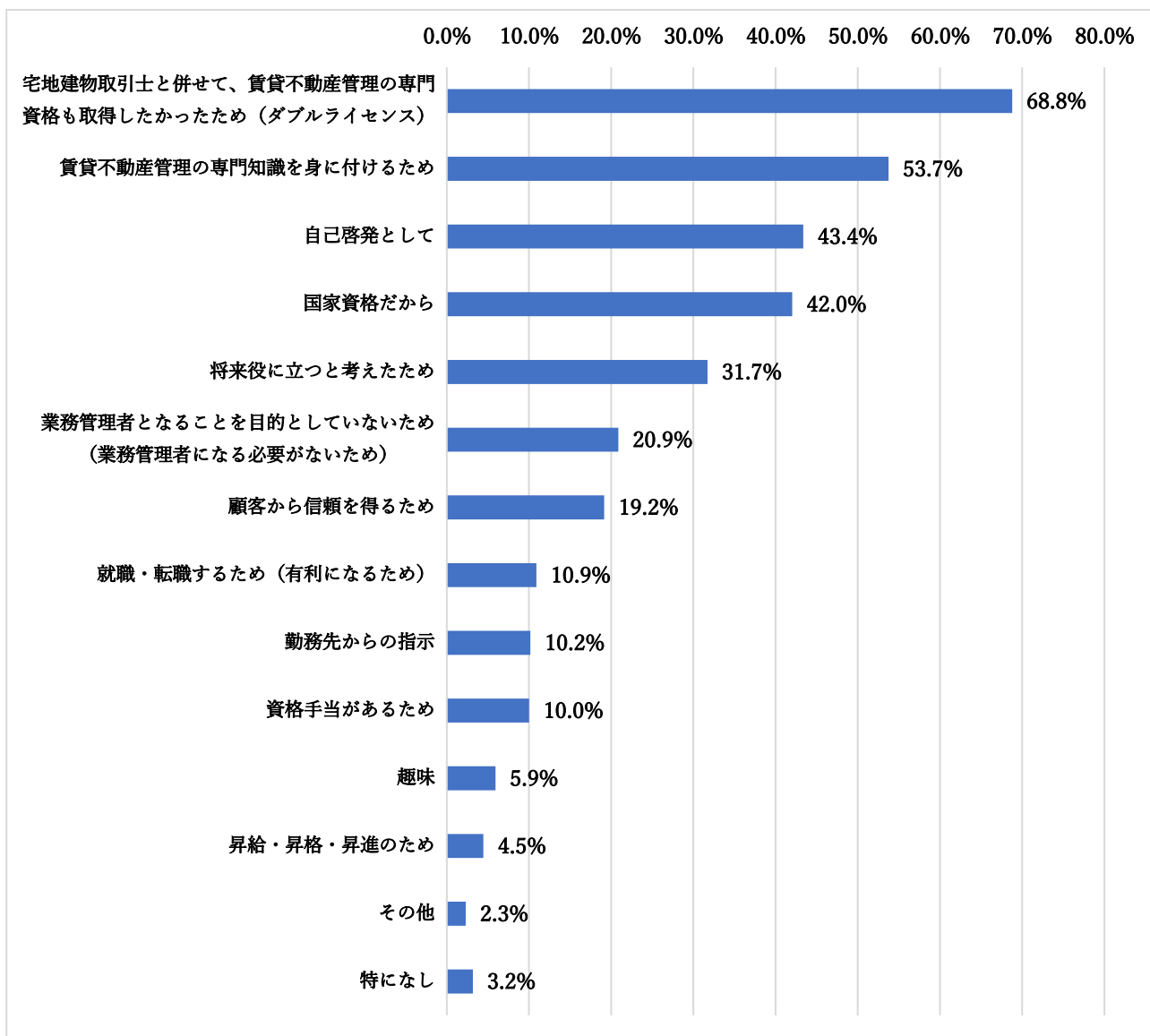
(n=10,737)

項目	件数	割合
建物設備の知識が向上した	3,981	37.1%
賃貸住宅管理業法等の法令遵守に役立った	3,389	31.6%
入居中や退去時の借主に対する対応能力が向上した	2,771	25.8%
入居中や退去時のオーナーに対する対応能力が向上した	2,290	21.3%
オーナーや入居者等からの信頼を得られた	2,174	20.2%
業務管理者として登録できた (今後登録できる)	1,504	14.0%
資格手当をもらうことができた	1,347	12.5%
就職や転職に有利に働いた	484	4.5%
賃貸不動産経営管理士資格が昇進等の条件になっているため役立った	455	4.2%
その他	230	2.1%
合計	18,625	173.7%

<宅地建物取引士を保有しており、令和4年以降に賃貸不動産経営管理士を取得した方への質問>

問24. 宅建士を保有していて賃貸管理士を取得した理由

[問24. 宅地建物取引士の資格を持っていれば、指定講習を受講することで賃貸住宅管理業法における業務管理者になることができますが、指定講習を受けずに賃貸不動産経営管理士試験を受験した理由について、あてはまるものを全てお選びください。]

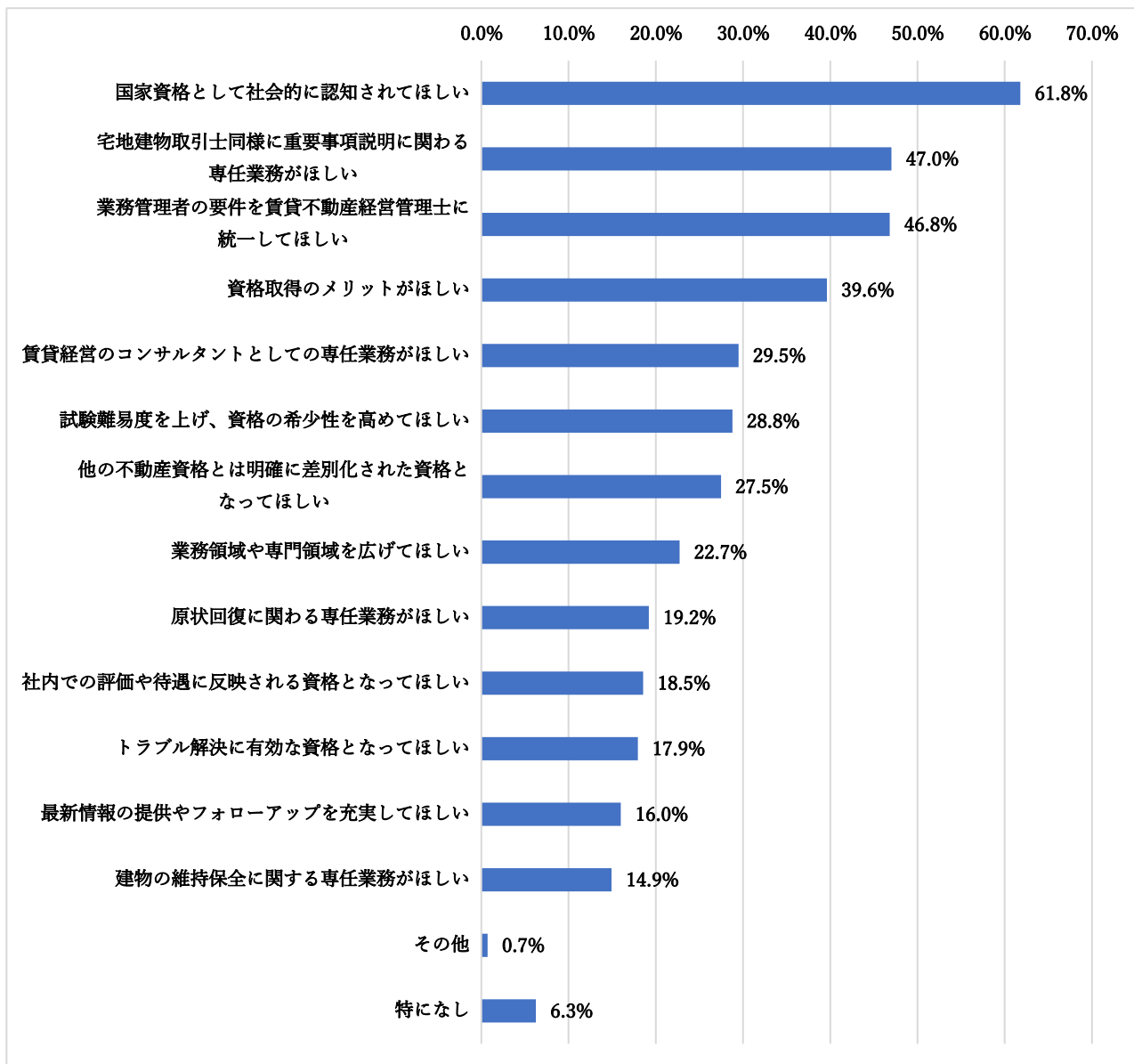


(n=3,117)

項目	件数 (n=3,117)	割合
宅地建物取引士と併せて、賃貸不動産管理の専門資格も取得したかったため (ダブルライセンス)	2,144	68.8%
賃貸不動産管理の専門知識を身に付けるため	1,675	53.7%
自己啓発として	1,352	43.4%
国家資格だから	1,310	42.0%
将来役に立つと考えたため	989	31.7%
業務管理者となることを目的としていないため (業務管理者になる必要がないため)	651	20.9%
顧客から信頼を得るため	597	19.2%
就職・転職するため (有利になるため)	340	10.9%
勤務先からの指示	317	10.2%
資格手当があるため	312	10.0%
趣味	185	5.9%
昇給・昇格・昇進のため	139	4.5%
その他	72	2.3%
特になし	99	3.2%
合計	10,182	326.7%

問 25. 資格への要望

[問 25. 今後、本資格がどうなってほしいと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。]



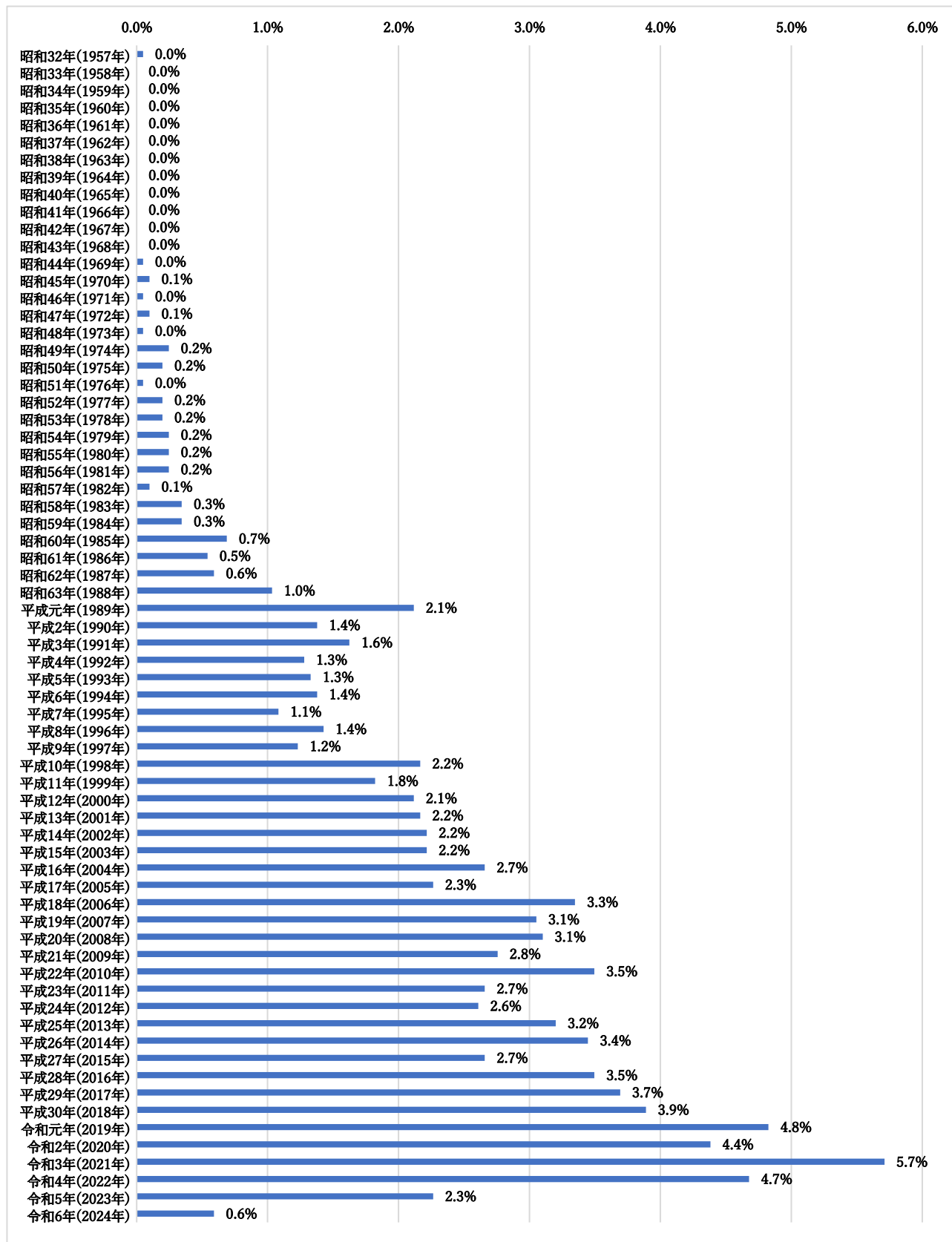
(n=10,737)

項目	件数	割合
国家資格として社会的に認知されてほしい	6,635	61.8%
宅地建物取引士同様に重要事項説明に関わる専任業務がほしい	5,048	47.0%
業務管理者の要件を賃貸不動産経営管理士に統一してほしい	5,027	46.8%
資格取得のメリットがほしい	4,254	39.6%
賃貸経営のコンサルタントとしての専任業務がほしい	3,166	29.5%
試験難易度を上げ、資格の希少性を高めてほしい	3,091	28.8%
他の不動産資格とは明確に差別化された資格となってほしい	2,950	27.5%
業務領域や専門領域を広げてほしい	2,441	22.7%
原状回復に関わる専任業務がほしい	2,061	19.2%
社内での評価や待遇に反映される資格となってほしい	1,991	18.5%
トラブル解決に有効な資格となってほしい	1,926	17.9%
最新情報の提供やフォローアップを充実してほしい	1,717	16.0%
建物の維持保全に関する専任業務がほしい	1,603	14.9%
その他	77	0.7%
特になし	672	6.3%
合計	42,659	397.3%

指定講習を修了した宅地建物取引士への設問

問 18. 資格取得年月日

[問 18. 宅地建物取引士の資格を取得（登録）された年度を教えてください。]

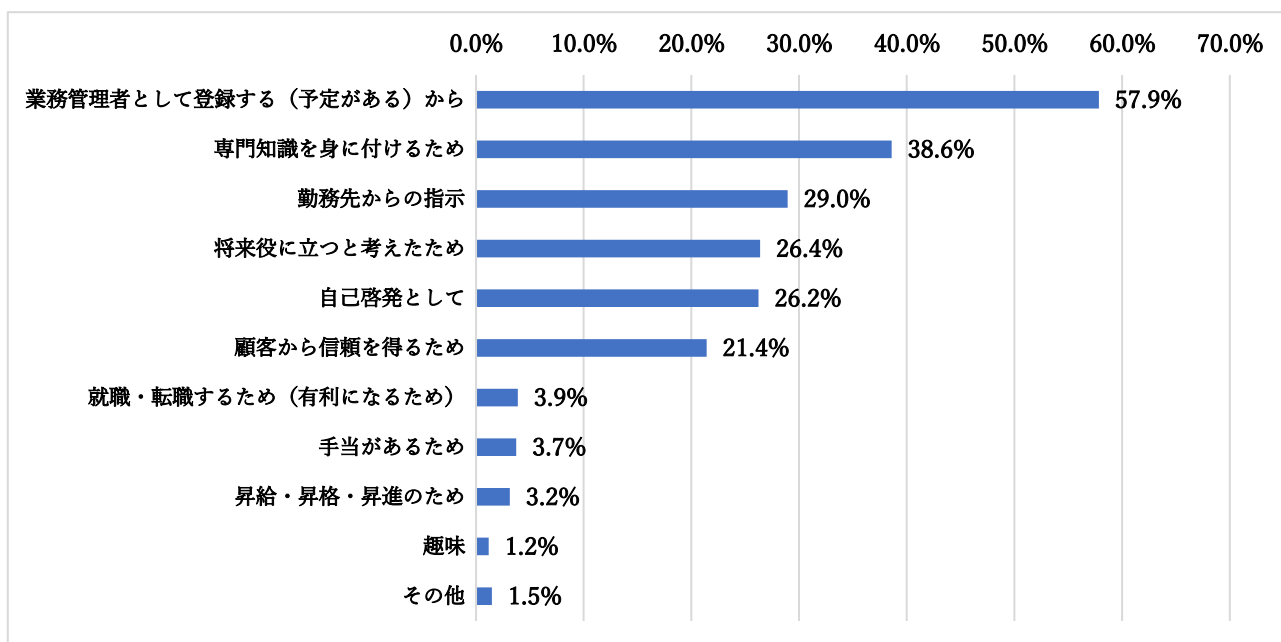


(n=2,031)

項目	件数	割合	項目	件数	割合
昭和 32 年(1957 年)	1	0.0%	平成 3 年(1991 年)	33	1.6%
昭和 33 年(1958 年)	0	0.0%	平成 4 年(1992 年)	26	1.3%
昭和 34 年(1959 年)	0	0.0%	平成 5 年(1993 年)	27	1.3%
昭和 35 年(1960 年)	0	0.0%	平成 6 年(1994 年)	28	1.4%
昭和 36 年(1961 年)	0	0.0%	平成 7 年(1995 年)	22	1.1%
昭和 37 年(1962 年)	0	0.0%	平成 8 年(1996 年)	29	1.4%
昭和 38 年(1963 年)	0	0.0%	平成 9 年(1997 年)	25	1.2%
昭和 39 年(1964 年)	0	0.0%	平成 10 年(1998 年)	44	2.2%
昭和 40 年(1965 年)	0	0.0%	平成 11 年(1999 年)	37	1.8%
昭和 41 年(1966 年)	0	0.0%	平成 12 年(2000 年)	43	2.1%
昭和 42 年(1967 年)	0	0.0%	平成 13 年(2001 年)	44	2.2%
昭和 43 年(1968 年)	0	0.0%	平成 14 年(2002 年)	45	2.2%
昭和 44 年(1969 年)	1	0.0%	平成 15 年(2003 年)	45	2.2%
昭和 45 年(1970 年)	2	0.1%	平成 16 年(2004 年)	54	2.7%
昭和 46 年(1971 年)	1	0.0%	平成 17 年(2005 年)	46	2.3%
昭和 47 年(1972 年)	2	0.1%	平成 18 年(2006 年)	68	3.3%
昭和 48 年(1973 年)	1	0.0%	平成 19 年(2007 年)	62	3.1%
昭和 49 年(1974 年)	5	0.2%	平成 20 年(2008 年)	63	3.1%
昭和 50 年(1975 年)	4	0.2%	平成 21 年(2009 年)	56	2.8%
昭和 51 年(1976 年)	1	0.0%	平成 22 年(2010 年)	71	3.5%
昭和 52 年(1977 年)	4	0.2%	平成 23 年(2011 年)	54	2.7%
昭和 53 年(1978 年)	4	0.2%	平成 24 年(2012 年)	53	2.6%
昭和 54 年(1979 年)	5	0.2%	平成 25 年(2013 年)	65	3.2%
昭和 55 年(1980 年)	5	0.2%	平成 26 年(2014 年)	70	3.4%
昭和 56 年(1981 年)	5	0.2%	平成 27 年(2015 年)	54	2.7%
昭和 57 年(1982 年)	2	0.1%	平成 28 年(2016 年)	71	3.5%
昭和 58 年(1983 年)	7	0.3%	平成 29 年(2017 年)	75	3.7%
昭和 59 年(1984 年)	7	0.3%	平成 30 年(2018 年)	79	3.9%
昭和 60 年(1985 年)	14	0.7%	令和元年(2019 年)	98	4.8%
昭和 61 年(1986 年)	11	0.5%	令和 2 年(2020 年)	89	4.4%
昭和 62 年(1987 年)	12	0.6%	令和 3 年(2021 年)	116	5.7%
昭和 63 年(1988 年)	21	1.0%	令和 4 年(2022 年)	95	4.7%
平成元年(1989 年)	43	2.1%	令和 5 年(2023 年)	46	2.3%
平成 2 年(1990 年)	28	1.4%	令和 6 年(2024 年)	12	0.6%
合計				2,031	100.0%

問 19. 受講理由

[問 19. 指定講習を受講した理由について、あてはまるものを全てお選びください。]

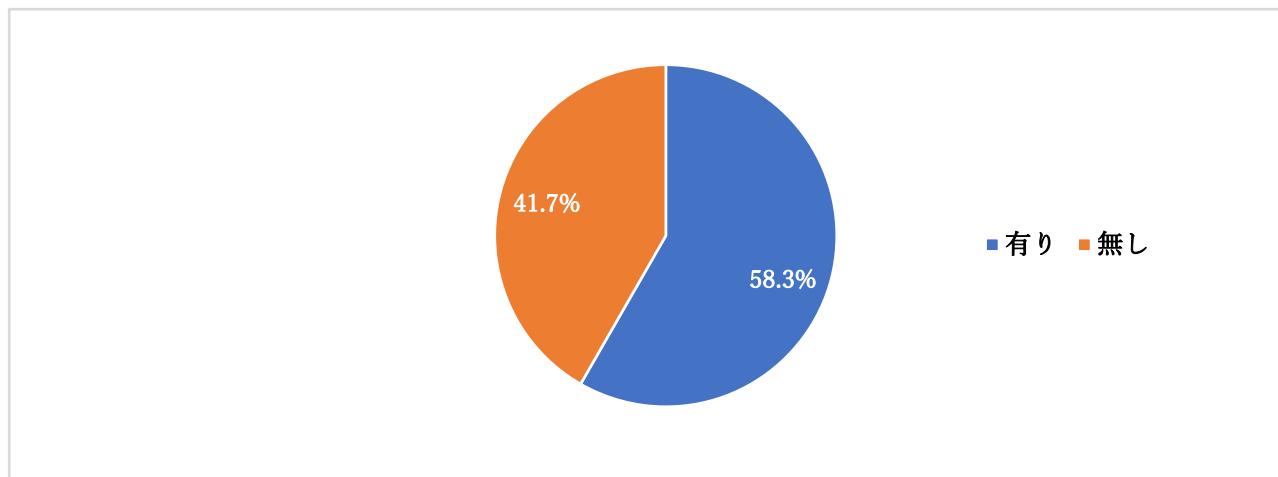


(n=2,031)

項目	件数	割合
業務管理者として登録する（予定がある）から	1,175	57.9%
専門知識を身に付けるため	784	38.6%
勤務先からの指示	588	29.0%
将来役に立つと考えたため	536	26.4%
自己啓発として	533	26.2%
顧客から信頼を得るため	435	21.4%
就職・転職するため（有利になるため）	79	3.9%
手当があるため	76	3.7%
昇給・昇格・昇進のため	64	3.2%
趣味	24	1.2%
その他	30	1.5%
合計	4,324	212.9%

問 20. 受講料の補助の有無

[問 20. 現在または以前にお勤めの勤務先で指定講習を修了した際に受講料の補助はありましたか。]

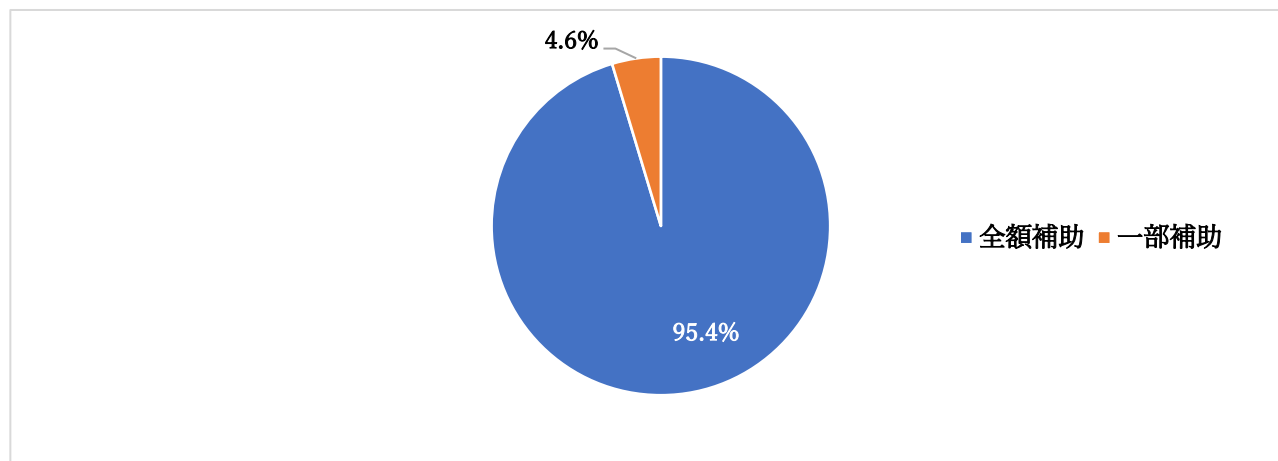


(n=2,031)

項目	件数	割合
有り	1,184	58.3%
無し	847	41.7%
合計	2,031	100.0%

問 21. 受講料の補助の割合

[問 21. (問 20 で有りの場合) その割合を教えてください。]

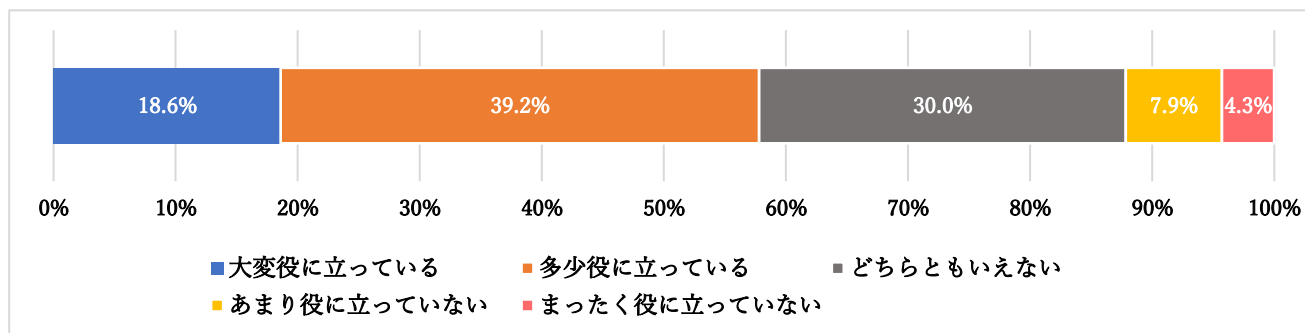


(n=1,184)

項目	件数	割合
全額補助	1,129	95.4%
一部補助	55	4.6%
合計	1,184	100.0%

問 22. 指定講習修了の実務等への効果

[問 22. 指定講習を修了して実務等に役立っていますか。]

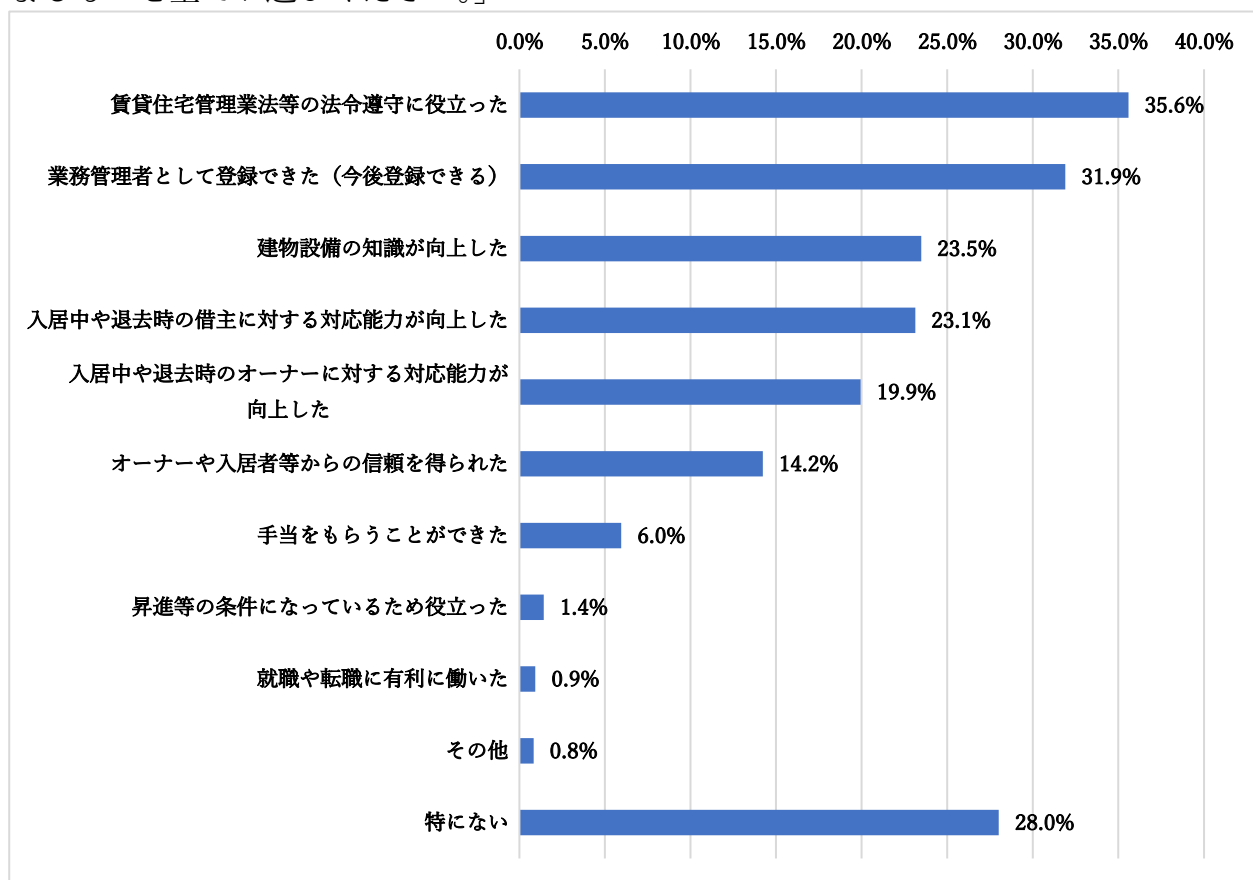


(n=2,031)

項目	件数	割合
大変役に立っている	378	18.6%
多少役に立っている	796	39.2%
どちらともいえない	610	30.0%
あまり役に立っていない	160	7.9%
まったく役に立っていない	87	4.3%
合計	2,031	100.0%

問 23. 業務管理者の要件を備えたことによる効果

[問 23. 指定講習を修了し業務管理者の要件を備えたことによる効果について、あてはまるものを全てお選びください。]

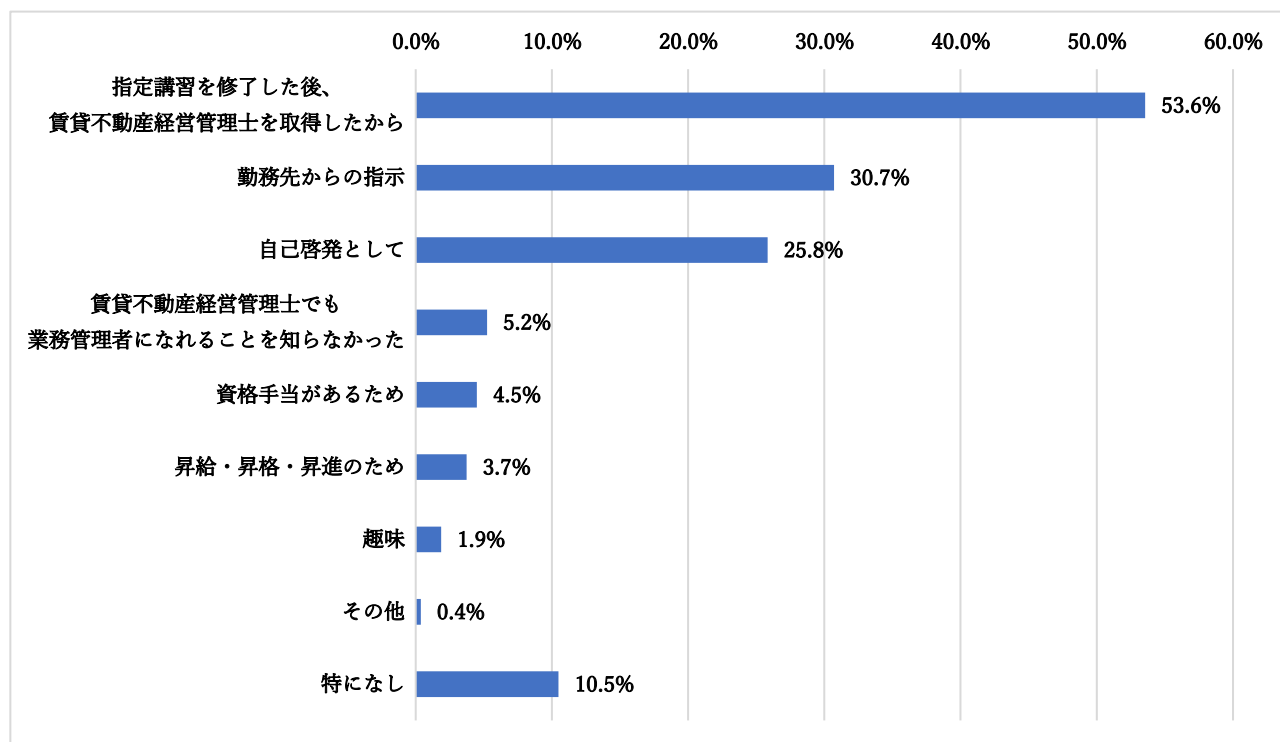


(n=2,031)

項目	件数	割合
賃貸住宅管理業法等の法令遵守に役立った	723	35.6%
業務管理者として登録できた（今後登録できる）	648	31.9%
建物設備の知識が向上した	477	23.5%
入居中や退去時の借主に対する対応能力が向上した	470	23.1%
入居中や退去時のオーナーに対する対応能力が向上した	405	19.9%
オーナーや入居者等からの信頼を得られた	289	14.2%
手当をもらうことができた	121	6.0%
昇進等の条件になっているため役立った	29	1.4%
就職や転職に有利に働いた	19	0.9%
その他	17	0.8%
特にない	569	28.0%
合計	3,767	185.5%

問 24. 賃貸管理士を保有していて受講した理由

[問 24. (取得資格で賃貸不動産経営管理士を選択した方) 賃貸不動産経営管理士の資格を持っていれば、指定講習を受講せずとも賃貸住宅管理業法における業務管理者になることができますが、指定講習を受講した理由について、あてはまるものを全てお選びください。]



(n=267)

項目	件数	割合
指定講習を修了した後、賃貸不動産経営管理士を取得したから	143	53.6%
勤務先からの指示	82	30.7%
自己啓発として	69	25.8%
賃貸不動産経営管理士でも業務管理者になれることを知らなかった	14	5.2%
資格手当があるため	12	4.5%
昇給・昇格・昇進のため	10	3.7%
趣味	5	1.9%
その他	1	0.4%
特になし	28	10.5%
合計	364	136.3%